



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也 TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,195	△1.2	2,581	△10.6	2,700	△7.7	1,835	2.7
27年3月期第2四半期	27,523	9.7	2,889	13.9	2,925	9.1	1,786	6.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,549百万円 (△19.4%) 27年3月期第2四半期 1,921百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.77	—
27年3月期第2四半期	28.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第2四半期	44,950	79.9	35,897	79.9	—	—	562.78	
27年3月期	44,673	77.9	34,795	77.9	—	—	545.50	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,897百万円 27年3月期 34,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	△4.2	4,300	△20.0	4,400	△19.4	2,900	△13.4	45.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	70,156,394 株	27年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6,370,337 株	27年3月期	6,369,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	63,786,394 株	27年3月期2Q	63,787,850 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株式市場の下落が見られたものの、比較的好調な企業収益および設備投資の回復ならびにインバウンド効果による国内消費回復の期待等もあって、総体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながらこれまで堅調であった米国経済に弱さが見られはじめたとともに、中国経済の減速懸念や欧州経済の不安定化等の各種リスク要因が存在し、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できないものとなっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けおよび建設・電販向けが若干増加したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年同四半期を若干下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末関連需要について引き続き堅調な伸びが続く一方、その伸び率は徐々に低下し、本年の伸び率は一桁台の伸びに止まるものと予想されています。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと引き続き効率的な事業運営に取り組むとともに、将来を見据えた新規事業開発にも注力する等、中長期的視点での事業成長を目指した各種施策を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271億9千5百万円（前年同四半期実績比1.2%減）、営業利益は25億8千1百万円（前年同四半期実績比10.6%減）、経常利益は27億円（前年同四半期実績比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億3千5百万円（前年同四半期実績比2.7%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

建設・電販向け需要が減少し、銅建値も前年同四半期を若干下回る水準で推移しましたが、販売構成の改善に努めた結果、売上高は151億3千5百万円（前年同四半期実績比1.2%増）となりました。また、生産面でも効率化諸施策の継続推進を図ったことにより、営業利益は3億4千4百万円（前年同四半期実績比83.3%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの販売は総じて高水準を維持しましたが、昨年来の競争環境激化に伴う販売価格低下の影響が大きく、売上高は112億8千5百万円（前年同四半期実績比5.6%減）、営業利益は25億4千2百万円（前年同四半期実績比14.1%減）となりました。

<その他事業>

環境分析事業の売上および医療機器向け光関連部品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は7億8千7百万円（前年同四半期実績比25.1%増）、営業利益は9千3百万円（前年同四半期実績比138.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に短期貸付金および現金及び預金の減少に対して、主に有形固定資産の増加により、総資産は2億7千6百万円増加し、449億5千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等減少により、8億2千5百万円減少し、90億5千2百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により11億2百万円増加し、358億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期 通期累計期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	53,800	4,100	4,200	2,700	42円33銭
今回発表予想 (B)	52,700	4,300	4,400	2,900	45円46銭
増減額 (B-A)	△1,100	200	200	200	—
増減率 (%)	△2.0	4.9	4.8	7.4	—
(ご参考) 前期実績	55,028	5,374	5,462	3,349	52円52銭

(修正の理由)

平成28年3月期通期の連結業績の売上高予想につきましては、主に銅価格が想定を下回って推移していることから、平成27年7月31日に公表した前回業績予想から減収となる見込みです。

一方、利益予想につきましては、電線ケーブル事業における販売構成の改善や電子材料事業での効率化効果の進展等により、前回業績予想対比増益となる見込みです。

この結果、通期の連結業績予想を、上記のとおり修正いたします。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準の適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029	1,739
受取手形及び売掛金	14,828	15,185
製品	1,771	1,959
仕掛品	4,087	4,048
原材料及び貯蔵品	776	672
繰延税金資産	252	361
短期貸付金	8,173	6,626
その他	483	466
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,403	31,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,552	4,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,629	1,935
工具、器具及び備品（純額）	427	419
土地	3,559	4,012
建設仮勘定	313	1,488
リース資産（純額）	6	5
有形固定資産合計	10,488	12,196
無形固定資産		
ソフトウェア	128	118
ソフトウェア仮勘定	1	4
施設利用権	4	6
のれん	101	93
その他	5	22
無形固定資産合計	241	244
投資その他の資産		
投資有価証券	713	698
長期前払費用	47	35
退職給付に係る資産	455	374
繰延税金資産	236	254
その他	97	96
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,540	1,450
固定資産合計	12,270	13,891
資産合計	44,673	44,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,929	3,723
1年内返済予定の長期借入金	246	1,128
リース債務	2	2
未払金	964	538
未払費用	1,041	1,092
未払法人税等	1,245	881
その他	209	579
流動負債合計	7,638	7,945
固定負債		
長期借入金	1,050	50
リース債務	4	3
退職給付に係る負債	329	325
総合設立厚生年金基金引当金	106	-
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	277	267
資産除去債務	208	208
その他	74	63
固定負債合計	2,239	1,107
負債合計	9,878	9,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	24,998	26,387
自己株式	△1,584	△1,584
株主資本合計	34,627	36,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	222
繰延ヘッジ損益	86	△192
為替換算調整勘定	90	87
退職給付に係る調整累計額	△242	△235
その他の包括利益累計額合計	168	△117
純資産合計	34,795	35,897
負債純資産合計	44,673	44,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,523	27,195
売上原価	20,548	20,931
売上総利益	6,975	6,264
販売費及び一般管理費	4,086	3,682
営業利益	2,889	2,581
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	6	8
厚生年金基金引当金戻入額	-	103
為替差益	7	-
その他	68	61
営業外収益合計	90	179
営業外費用		
支払利息	21	9
固定資産廃棄損	6	33
為替差損	-	11
その他	25	7
営業外費用合計	53	61
経常利益	2,925	2,700
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
工場等移転費用	7	-
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,714
法人税、住民税及び事業税	1,165	864
法人税等調整額	△20	14
法人税等合計	1,145	879
四半期純利益	1,774	1,835
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786	1,835

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,774	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△12
繰延ヘッジ損益	104	△279
為替換算調整勘定	△16	△2
退職給付に係る調整額	22	7
その他の包括利益合計	147	△285
四半期包括利益	1,921	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,549
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,714
減価償却費	613	604
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	-
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(△は減少)	△11	△106
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△14	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	0
受取利息及び受取配当金	△13	△13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1	△2
支払利息	21	9
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△13
固定資産廃棄損	10	33
売上債権の増減額(△は増加)	△570	△356
たな卸資産の増減額(△は増加)	190	△44
その他の資産の増減額(△は増加)	58	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	888	△205
未払金の増減額(△は減少)	△13	39
未払費用の増減額(△は減少)	7	50
未払消費税等の増減額(△は減少)	99	△203
その他の負債の増減額(△は減少)	△44	5
その他	△0	-
小計	4,197	2,507
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△21	△9
法人税等の支払額	△693	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△37
有価証券の売却による収入	4	35
有形固定資産の取得による支出	△758	△2,599
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	△11	△38
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,245	1,546
投資その他の資産の増減額(△は増加)	21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991	△1,071

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
長期借入金の返済による支出	△279	△118
配当金の支払額	△318	△446
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140	△290
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289	1,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,956	11,950	26,906	617	27,523	-	27,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	12	12	△12	-
計	14,956	11,950	26,906	629	27,536	△12	27,523
セグメント利益	188	2,960	3,148	39	3,187	△298	2,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,135	11,285	26,420	774	27,195	-	27,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	13	13	△13	-
計	15,135	11,285	26,420	787	27,208	△13	27,195
セグメント利益	344	2,542	2,887	93	2,981	△399	2,581

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。